

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和2年度事業の実施状況 (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等		
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率			
				R2実績					R2目標	R2実績				
				R3計画	R3目標	R3実績								
事業実施の根拠法令条項				事業実施の根拠法令条項										
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象							
所管課(室)名														
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業	4,732	4,732	6,363	児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、学力調査を実施した。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止を受けた学校の長期休業により通常の実施ができなかったため、比較できる実績値はない。また、学力向上のための各委員会において、令和元年度学力調査の分析結果と改善策を基にした、検証改善のためのモデル授業を実施した。	【活動指標】	13	30	230%	●事業の成果 ・学力調査の結果を分析して明らかになった課題の中から、県全体で改善を図る課題を提示し、各市町教育委員会及び各学校における改善の取組を推進した。また、授業改善のアイデア例(指導案、動画等)を作成し、ホームページで広く提供するなど、校内での取組につなぐよう働きかけた。		
				5,712	5,712	7,042			15	15	100%			
				5,350	5,350	7,853			20					
			H25-			—			【成果指標】	70%以上を維持	56.6		80%	
義務教育課				—	—	—	小学生(5、6年生)、中学生(2、3年生)	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	70%以上を維持	—	—			
取組項目 ii	○	2	教科等教育指導費	9,735	9,735	15,113	各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・研究成果について、研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等を通して、広く情報を発信することで、本県の学力向上・授業改善の充実に寄与している。		
				7,698	6,384	14,866			8	8	100%			
				9,395	9,395	14,135			8					
			—			学校教育法第33条、第48条、第49条の7			【成果指標】	100	100		100%	
			義務教育課					○	—	—	公立学校小中学校教員		研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合(%)	100
取組項目 iii	○	3	児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業	22,306	14,874	1,591	児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。 小中学校の臨時休業に伴う夏季休業期間における授業の実施や感染症対策のための消毒作業等に対応するための人的支援体制の整備を図った。	【活動指標】	100	100	100%	●事業の成果 ・市町が学力向上のために配置する非常勤講師等にかかる経費の一部補助することにより人的支援に寄与した。		
				14,586	7,861	1,565			100	100	100%			
				22,317	14,878	1,571			100					
			H26-			—			【成果指標】	70%以上を維持	56.6		80%	
			義務教育課					—	—	—	非常勤講師や学習支援員等を配置する市町		県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	70%以上を維持
取組項目 iv v vi	○	4	21世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費	1,130	1,130	10,340	モデル地区(2地区)のリーディングスキルテスト受検結果と実践の成果を基に作成した、「長崎県読解力育成プラン」を活用した授業改善を推進した。また、県内146校を訪問し、学力向上対策の課題の共有と改善策についての協議を行った。年度末には、「長崎県読解力育成プラン」とこれまでの学力向上の取組(三つの提案)等を「長崎県授業改善メソッド」に統合し、本県独自の21世紀型学力向上の指針として小・中学校に発信した。	【活動指標】	120	142	118%	●事業の成果 ・「長崎県読解力育成プラン」や「長崎県授業改善メソッド」の発信により、本県の授業構想の指針を示すことができた。また、学校訪問では、各学校の課題と改善策を共有することができた。		
				853	853	10,171			120	146	121%			
				663	663	10,994			120					
			R元-3			—			【成果指標】	2	2		100%	
			義務教育課					—	—	—	公立学校小中学校教員		全国学力調査における全国平均正答率以上の科目数(科目数)	3

取組項目 iv v	5	教育研究・研修費 (教育センター運営費)	20,769	20,769	186,919	子どもたちの「確かな学力」育成に不可欠な教職員としての実践的指導力や使命感を養うため、経年研修(初任者研修等)、職務研修(管理職研修等)、課題研修(教科・領域研修等)、出前型研修(学校等)に出向いて行う講座・支援等を実施した。	【活動指標】 研修講座等の受講者数(人)	9,283	9,345	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一部講座の中止や出前型研修の依頼が減り、受講者減となった。一方で、オンラインを活用した研修の受講者満足度は集合研修に遜色なく、従来と同程度の評価を得ることができた。
			14,784	14,784	183,864			9,323	5,019	53%	
			20,151	20,151	179,834			9,323			
		—					【成果指標】	95	99.6	104%	
		—					研修講座の受講者満足度(%)	95	99.9	105%	
—					95						
取組項目 vi	6	教科等教育指導費	24,991	20,666	12,726	県立高校における図書館非常勤職員の配置数を12校から17校に拡大し、図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図った。	【活動指標】 司書資格を保有する専任学校司書の配置校数(校)	4	4	100%	●事業の成果 ・専門的な知見を有する学校司書の配置により、県立高校の図書館活動が活性化し、学習支援も充実した。
			29,067	23,477	12,518			4	4	100%	
			50,010	33,879	12,565			4			
		—					【成果指標】 学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数(冊)	7.3	8	109%	
		—						8	8.6	107%	
—					8						
取組項目 vii	○ 7	サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	2,658	2,658	6,363	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大によりプログラミング講座・コンテストを中止したが、科学の甲子園全国大会へ向けた取組のうち筆記競技を実施した。	【活動指標】 プログラミング講座の修了者数(人)	30	33	110%	●事業の成果 ・令和2年度は、新型コロナ感染拡大によりプログラミング講座及びコンテストを中止とした。
			380	380	6,259			30	—	—	
			3,085	3,085	6,282			30			
		—					【成果指標】 プログラミングコンテストの終了後、地元IT関係企業や大学等に対する興味・関心が高まった生徒の割合(%)	70	96.4	137%	
		—						90%以上	—	—	
—					90%以上						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県学力調査と全国学力・学習状況調査に基づく学力向上対策の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>学力調査の結果分析から県全体で改善を図る課題を明らかにし、その改善に向けた検証改善授業を行った。また、その内容を授業動画やアイデア例として各学校に提供するなど、学力向上対策を推進し一定の成果を上げてはいるが、令和元年度の全国学力調査においては、中学校国語、数学は全国平均と同程度なもの、小学校国語、算数で全国平均を2～3ポイント下回った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後も、課題の改善に向けた県全体の取組を推進するために、検証改善授業を行い、動画やアイデア例を作成し、広く発信していく。また、その内容を研修会や学校訪問等において周知し、活用を促すことで、各学校における学力向上の具体的な取組につながるよう働きかける。また、学校のみならず家庭や地域と協働した学力向上の取組を展開していく。</p>
ii	学力向上のための実践研修や啓発活動の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>本県児童生徒の課題解決に資する検証改善授業を行い、各学校へ授業動画やアイデア例を提供するとともに、学力UP通信「明日のために」をとおして、改善策の提案を発信した。また、学力向上に係る学校訪問をとおして、学力向上と授業改善について協議し、実態に応じた助言を行った。各種取組を實踐し、一定の成果を上げてはいるが、令和元年度の全国学力調査においては、中学校国語、数学は全国平均と同程度なもの、小学校国語、算数で全国平均を2～3ポイント下回った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>学力UP通信や学力向上に係る学校訪問を継続し、内容の充実を図るとともに、各学校1名参加を義務付けた授業改善研修会を各地区で開催し、令和3年3月に発行した「長崎県授業改善メソッド」を活用しながら、各学校の実態に応じた具体的な授業改善についての研修を行う。また、学校のみならず家庭や地域と協働した学力向上の取組を展開していく。</p>

<p>iii 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 平成28年、29年に小中一貫教育を推進する研究校を指定し、その成果や教育方法を県内に発信した。また、小中連携教育の推進について通知するとともに、各種会議を通じて働きかけを行った。令和2年の学校基本調査では小中連携の実績値は、99.4%となっている。この値には小学校1・2年の在籍のみで小中連携の実績がない分校の結果が含まれるため、県下ほぼ全ての学校で小中連携の取組が行われているものと考えられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も、小中一貫実践校の取組や教育方法の発信を継続し、学校訪問や各種会議等をおして、小中連携教育の推進および効果的な連携の在り方について共有することで、特色ある学校づくりの推進を図る。</p>
<p>iv 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 検証改善授業において、各教科の重点課題の解決に向けた具体策を提案する際に、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、教科の特質に応じた指導改善の要素を盛り込み、県内の小・中学校に向け発信した。また、学力UP通信「明日のために」においても同様の内容を発信した。県内各学校での確実な周知及び実践に向けて、今後も取組を継続する必要がある。 さらに、「学習指導要領を踏まえた授業づくり」と題して、研修講座を実施した。いずれも研修後の振り返りにおいて、受講満足度95%以上となり、受講者の理解につながった。課題としては、若手、中堅研の受講が中心となり、ベテラン層の受講者が少ない。全ての世代への浸透を図るために、学校全体での組織的な研修につなげる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校においては、授業改善研修会を実施し、新学習指導要領の趣旨について改めて周知する場を設定するとともに、各学校で確実に研修内容を伝達するよう働きかける。また、検証改善授業や学力UP通信をおして、継続的かつ計画的に指導力向上等につながる情報を発信し、その積極的な活用を促す。 会場に集合して実施する研修とオンラインで実施する研修それぞれの強みを生かしながら具体的な研修内容や日程等を見直し、教員の資質向上のために効果的で効率的な研修となるよう努める。</p>
<p>v 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 教育課程説明会及び評価に関する説明会を実施するとともに、「主体的・対話的で深い学び」に関する研究校を指定し、研究発表会等により広く情報を発信した。今後、各学校における授業改善を更に進める必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内各地区で、授業改善研修会を実施するとともに、研究指定を継続し、研究発表会やホームページ、研修会を通して広く発信していく。</p>
<p>vi 各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 モデル地区(2地区)においては、令和元年度から2年度までの2年間の取組の成果として、リーディングスキルテストや学力調査の結果の向上が見られた。また、その取組をまとめた「長崎県読解力育成プラン」、「長崎県授業改善メソッド」を作成し、本県の学力向上の指針として県内小・中学校に発信した。一方で、全県的な実践、授業改善には至っておらず、今後も更なる周知を図っていく必要がある。 授業や探究活動における学校図書館の利活用の一層の充実を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 読解力育成の視点を取り入れた検証改善授業を実施し、その成果や課題をまとめた授業アイデア例や研究指定校の実践をWebページで発信するとともに、学校訪問や授業改善研修会をおして、各学校や教職員に直接それらの活用を促すことで、授業改善を推進する。 学校司書連絡協議会において学校司書の取組の工夫と成果を共有し、配置校以外の学校にも情報発信を行う。</p>
<p>vii 新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 プログラミング教育の必修化に伴い、高大連携事業の内容を更に充実させ、学習の幅を広げる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和2年度長崎大学に新設された情報データ科学部と新たに連携し、最先端の学びの場を提供する。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業事業名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業 H25- 義務教育課	学力向上に係る3つの委員会を「学力向上推進協議会」として再編制し、相互に連携しながら、学力調査の結果分析から明らかになった県全体の課題に対する改善の取組を推進する。	②	全国学力調査において全国平均正答率以上になるよう、県全体の課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などをおして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を引き続き推進していく。また、研究指定等をおして、全ての児童生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図っていく。	改善

取組項目 ii	○	2	教科等教育指導費 — 義務教育課	研究指定校の研究内容(研究領域)等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、県の学力向上施策やICT活用を優先的に委託するよう見直しを図った。	②	研究指定校の研究内容(研究領域)等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、優先的に委託するよう常に見直していく。	改善			
		3	児童生徒の学力向上のための非常勤講師配置支援事業	学校訪問や活用状況調査によって支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図るとともに、引き続き未配置の市町に対して事業効果の情報提供を行い、配置の検討を促していく。 スクール・サポート・スタッフについても、既に配置している市町の事業概要や事業効果の情報提供を行い、教員の超勤対策のひとつとして配置の検討を促していく。	②	児童生徒の個に応じたきめ細かな支援を行うため、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師や学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費を一部補助することで、学校の人的支援を引き続き実施していく。また、学校訪問や活用状況調査によって支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図っていく。 各市町に対して、新型コロナウイルス感染症対策の一環として配置した市町の取組状況を含めた事業概要や事業効果の情報提供を行い、配置の拡充を促していく。	改善			
			H26- 義務教育課							
取組項目 iv v vi	○	4	21世紀型学力向上推進緊急プロジェクト費 R元-3 義務教育課	学校訪問による指導、授業改善研修会の実施により、「長崎県読解力育成プラン」や「長崎県授業改善メソッド」を用いた授業改善の在り方について、県内全ての公立小・中学校の管理職及び学力向上担当者への周知を図る。 「授業アイデア例」の作成及び情報発信の時期を早め、長期的に周知を図る。また、研修会等で積極的に活用する。	—	—	終了			
		5	教育研究・研修費(教育センター運営費)	GIGAスクール構想の実現に向けて、小・中学校教員を対象とした地区別研修会を22回(19市町)実施する。また、1人1台端末を活用した授業提案動画を作成し、県内教員に発信する。 教員の英語力向上を目的に「小学校教員のための英語カスキルアップ研修講座」を新設した。また、高等学校の教員の授業改善を目的に「教員が学びあう授業改善研修講座」を新設した。	⑨	会場に集合して実施する研修とオンラインで実施する研修それぞれの強みを生かしながら具体的な研修内容や日程等を見直し、教員の資質向上のために効果的で効率的な研修となるよう努める。	改善			
			— 高校教育課(教育センター)							
取組項目 vi		6	教科等教育指導費 — 高校教育課	県立高校における図書館非常勤職員の配置数を17校から19校に拡大し、図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図った。	②⑦	引き続き、学校司書連絡協議会において学校司書の取組の工夫と成果を共有するとともに、県立図書館等の学校図書館との連携の推進も含めて、配置校以外の学校にも情報発信を行う。	改善			
		7	サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	長崎大学教育学部と連携したセンサ、アクチュエータの制御に関するプログラミング学習に加え、情報データ科学部と連携しVR(ヴァーチャルリアリティ)に関するプログラミング学習を取り入れた。				②⑨	プログラミング言語は日々進化し、時代に応じて言語の選択も変化する。このことから、本事業においても毎年講座内容を見直し、参加生徒が最先端の技術や考え方で課題解決に取り組めるよう内容を更新する。	改善
			R元-5 高校教育課							

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

※1 県学力調査:県及び市町の教育施策の成果と課題を検証し、学力向上対策の一層の充実を図るため、県独自で実施する学力調査

※2 全国学力・学習状況調査:文部科学省が実施する児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図るための全国的な調査

※3 基準値:全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点